

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	179,050,913	186,997,825	△7,946,912	流動負債	25,638,005	39,506,218	△13,868,213
現金預金	155,028,807	135,843,581	19,185,226	事業未払金	24,392,435	38,029,291	△13,636,856
事業未収金	23,977,290	51,109,929	△27,132,639	預り金	6,424	124,812	△118,388
前払金	44,816	44,315	501	職員預り金	771,096	1,083,315	△312,219
固定資産	693,839,798	710,307,571	△16,467,773	前受金	468,050	268,800	199,250
基本財産	340,244,320	350,043,982	△9,799,662	固定負債	91,408,220	95,296,950	△3,888,730
建物	327,744,318	337,543,980	△9,799,662	退職給付引当金	91,408,220	95,296,950	△3,888,730
建物附属設備	2	2	0	負債の部合計	117,046,225	134,803,168	△17,756,943
定期預金	12,500,000	12,500,000	0				
その他の固定資産	353,595,478	360,263,589	△6,668,111	純 資 産 の 部			
建物	43,567	52,937	△9,370	基本金	12,500,000	12,500,000	0
建物附属設備	1	1	0	基本金	12,500,000	12,500,000	0
構築物	356,685	384,825	△28,140	基金	104,700,000	104,700,000	0
車輛運搬具	5,613,023	8,449,635	△2,836,612	その他の基金	104,700,000	104,700,000	0
器具及び備品	28,112	48,976	△20,864	国庫補助金等特別積立金	185,295,608	192,185,373	△6,889,765
権利	76,440	76,440	0	国庫補助金等特別積立金	185,295,608	192,185,373	△6,889,765
ソフトウェア	0	120,135	△120,135	その他の積立金	158,350,000	158,350,000	0
自動車リサイクル預託金	260,720	260,720	0	その他の積立金	158,350,000	158,350,000	0
貸付事業貸付金	1,990,000	2,112,000	△122,000	次期繰越活動増減差額	294,998,878	294,766,855	232,023
退職手当積立基金預け金	70,300,010	74,377,400	△4,077,390	次期繰越活動増減差額	294,998,878	294,766,855	232,023
退職給付引当資産	11,876,920	11,330,520	546,400	（うち当期活動増減差額）	232,023	10,036,697	△9,804,674
福祉基金積立資産	104,700,000	104,700,000	0	純資産の部合計	755,844,486	762,502,228	△6,657,742
その他の積立資産	158,350,000	158,350,000	0	負債及び純資産の部合計	872,890,711	897,305,396	△24,414,685
資産の部合計	872,890,711	897,305,396	△24,414,685				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

埼玉県社会福祉事業共助会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

経理規程参照

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	337,543,980	0	9,799,662	327,744,318
建物付属設備	2	0	0	2
定期預金	12,500,000	0	0	12,500,000
合 計	350,043,982	0	9,799,662	340,244,320

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	438,998,776	111,254,458	327,744,318
建物付属設備（基本財産）	283,241	283,239	2
建物	146,637	103,070	43,567
建物付属設備	68,297	68,296	1
構築物	420,000	63,315	356,685
車両運搬具	23,467,939	17,854,916	5,613,023
器具及び備品	3,005,178	2,977,066	28,112
権利	76,440	0	76,440
ソフトウェア	1,801,695	1,801,695	0
自動車リサイクル預託金	260,720	0	260,720
合 計	468,528,923	134,406,055	334,122,868

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし